

平成14年8月26日  
株式会社  
名古屋証券取引所  
上場監理グループ

## 新規上場会社概要

会社名	ジェイエフイーホールディングス株式会社
(英訳名)	J F E Holdings, Inc.

(注)新規上場会社(以下「同社」という。)は、川崎製鉄(株)および日本鋼管(株)の2社(以下「両社」という。)が共同で商法第364条に定める株式移転により設立する完全親会社であり、本資料の公表日において同社は設立されていないことから、本資料では、同社の会社設立日である平成14年9月27日現在の状況について予定又は見込みにより記載している。

代表者の役職氏名	代表取締役社長 下垣内 洋一
本店所在地 (最寄りの連絡場所) (完全子会社の連絡先)	〒100-8202 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 TEL 未定 同上 川崎製鉄(株) TEL(03)3597-3142 日本鋼管(株) TEL(03)3217-7111
U R L	http://www.jfe-holdings.co.jp
設立年月日	平成14年9月27日(予定)
事業の内容	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を営む子会社の経営管理等
業種別分類・コード	鉄鋼・5411 (新証券コード(ISIN) JP3386030005)
株式の総数	(平成14年9月27日予定)
発行済株式総数	574,733,051株
資本組入総額	100,000百万円

新規上場有価証券 (上場予定日 平成14年9月26日(売買開始日 平成14年9月26日))

銘柄	種類	発行数	1単元の株式の数	備考
ジェイエフイーホールディングス(株) 株式	普通株式	株 574,733,051	100株	株式移転期日 平14.9.26(予定)

(注)1.発行数は、川崎製鉄(株)が発行した転換社債の繰上償還期日(平成14年9月25日)迄の転換により増加することがある。

2.授権株式数 2,298,000,000株

3.「株式等の保管振替制度」を利用する川崎製鉄(株)及び日本鋼管(株)の株主は、平成14年9月26日から売却が可能となる。また、「株式等の保管振替制度」を利用しない川崎製鉄(株)及び日本鋼管(株)の株主は、同社が平成14年12月5日発送予定の新株券到着後に売却が可能となる。

(参考)株式移転比率

両社それぞれの普通株式1株に対して割り当てられる新規上場会社の普通株式の比率は以下のとおり。

会社名	川崎製鉄(株)	日本鋼管(株)
株式移転比率	0.1	0.075

公募・売出し なし

既上場取引所 なし(株式移転により、完全子会社となる川崎製鉄㈱及び日本鋼管㈱の当取引所における上場期間)

	上場日	上場廃止日(予定)
川崎製鉄㈱	昭和25年10月2日	平成14年9月19日
日本鋼管㈱	昭和24年5月16日	平成14年9月19日

(注)売買最終日は、それぞれ平成14年9月18日

同時上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

## ．会社の概況

### 1．役員状況

#### (1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	しもがいち よういち 下垣内 洋一 (昭和9年8月26日生)	昭和33年4月 日本鋼管㈱入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成14年2月 同社代表取締役会長 平成14年9月 シェイフイーホールディングス㈱代表取締役社長 (予定)

#### (2) その他の役員の役職・氏名

(代表取締役会長) 江本 寛治

(代表取締役) 大谷 長、宮崎 徹夫

(取締役) 数土 文夫、土手 重治

(監査役) 佐菜 慎二、林 建夫、田代 有嗣、西之原 敏州

### 2．会社の沿革

年月	主 な 沿 革
平13.4	両社は、両社の株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により共同持株会社を設立し全面的な経営統合を行なうことについて合意。
13.12	両社は、両社の株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により完全親会社である同社を設立し、「JFEグループ」として全面的な経営統合を行なうことについて「統合基本合意書」を締結。
14.5	両社は、経営統合に際し設立する同社の設立日、資本金、発行する株式数等両社の株主総会に諮る基本的事項について「経営統合契約書」を締結。
14.6	両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により同社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議。
14.9 (予定)	両社が共同で株式移転の方法により同社を設立。同社の普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に上場。

・株式の状況

1. 大株主の状況（平成14年9月27日予定）

氏名又は名称	所有株式数		氏名又は名称	所有株式数	
	千株	発行済株式総数に占める割合 %		千株	発行済株式総数に占める割合 %
日本トランスサービス信託銀行(株)	31,550	5.49	UFJ信託銀行(株)	15,974	2.78
日本生命保険(相)	26,378	4.59	(株) 新生銀行	13,348	2.32
三井アセット信託銀行(株)	23,047	4.01	資産管理サービス信託銀行(株)	11,651	2.03
三菱信託銀行(株)	20,380	3.55	モルガン信託銀行(株)	11,376	1.98
(株) 第一勧業銀行	17,376	3.02			
第一生命保険(相)	16,097	2.80	計	187,177	32.57

(注) 1. 平成14年3月31日現在の両社の株主の状況に、株式移転による株主の異動を想定して作成している。

2 (株)第一勧業銀行は、(株)日本興業銀行および(株)富士銀行とともに平成14年4月1日をもって、分割、合併による組織再編を実施し、(株)みずほコーポレート銀行および(株)みずほ銀行となっている。

2. 株式事務の概要

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 決算期        | 3月31日                    |
| (2) 定時株主総会開催日  | 6月中                      |
| (3) 名義書換停止期間   | なし                       |
| (4) 配当金交付株主確定日 | 3月31日                    |
| (5) 中間配当制度の有無  | あり                       |
| 中間配当金交付株主確定日   | 9月30日                    |
| (6) 名義書換取扱場所   | みずほ信託銀行(株)               |
| 取次所            | みずほ信託銀行(株) 各支店           |
|                | みずほアセット信託銀行(株) 本店および各支店  |
|                | みずほインベスターズ証券(株) 本店および各支店 |
| 手数料            | 無料                       |

3. その他

- |           |        |
|-----------|--------|
| (1) 所属部指定 | 市場第一部  |
| (2) 公告掲載紙 | 日本経済新聞 |

## ・事業（企業集団）の概況

### 1. 主な事業所等（平成14年9月27日予定）

- (1) 新規上場会社            本 社（東京都千代田区）  
 (2) 連結子会社            川崎製鉄㈱（兵庫県神戸市）、日本鋼管㈱（東京都千代田区） 他

### 2. 従業員数

- (1) 連結会社            57,004人  
 (注)平成14年3月31日現在の川崎製鉄㈱、日本鋼管㈱の連結会社における従業員数を合算している。  
 (2) 新規上場会社            約80人（平成14年9月27日予定）  
 (注)従業員は、両社からの出向予定人数。

### （参考1）株式移転後の事業の内容

同社は、両社が共同で設立する持株会社として、JFEグループの戦略機能を担い、グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を行なう。

### （組 織）

#### 【総務・法務部門】

総務・法務・秘書・広報・人事・内部監査に関する事項

#### 【企画部門】

経営戦略・ITに関する事項

#### 【財務・IR部門】

財務・IRに関する事項

#### 【経理部門】

決算・連結計画に関する事項

#### 【環境ソリューションセンター】

環境・エネルギー分野における企画・戦略策定に関する事項

### （参考2）株式移転日における予想貸借対照表（平成14年9月27日予定）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部） 子会社株式	790,732	（負債の部）	-
		（資本の部） 資本金	100,000
		資本準備金	690,732
資産の部合計	790,732	負債・資本の部合計	790,732

(注) 1. 資本金及び資本準備金の合計金額は、株式移転の日に両社に現存する純資産の合計額となる。ただし、両社の同日の決算は確定していないため、平成14年3月31日現在の両社の純資産額合計額をもって、同社の予想貸借対照表を記載している。

## ・株主への利益還元方針

同社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施していくこととしている。

1. 『新規上場会社の概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。
3. 『新規上場会社の概要』は、名証のホームページ(<http://www.nse.or.jp/jn-sinki.htm>)に掲載しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社 名古屋証券取引所 上場監理グループ

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702

mail-address (syoken@nse.or.jp)